当ファンドの仕組みは次の通りです。

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\$4 4- TUAD.	
		/海外/債券
信託期間		13日まで(2015年4月30日設定)
	アセアン投	投資適格社債マザーファンド受益証
	券およびア	'セアン・ハイイールド社債マザー
		を 益証券への投資を通じて、主とし
		·諸国の企業が発行する米ドル建て
		三実質的な投資を行います。なお、
		アンド受益証券への投資割合は、
		原子の下支壷皿券への投資制占は、 原資産総額の50%程度となるように
運用方針		
连用刀叫		。 [,] ンド受益証券の組入比率は高位を
		ことを基本とします。
		/ョン調整等のため、先物取引等を
		・の実質投資比率が100%を超える
	場合があり	
		貨建資産については、原則として
	為替ヘッジ	を行いません。
		アセアン投資適格社債マザー
	ベビー	ファンド受益証券およびアセア
	ファンド	ン・ハイイールド社債マザーファ
		ンド受益証券を主要投資対象と
		します。
主要運用対象	アセアン投資	アセアン諸国の企業が発行する
土安理用对多	適格社債マザー	米ドル建ての投資適格社債等を
	ファンド	主要投資対象とします。
	アセアン・	フレフン教団の人衆が死による
	ハイイールド	アセアン諸国の企業が発行する
	社債マザー	米ドル建てのハイイールド社債
	ファンド	等を主要投資対象とします。
	ベビー	外貨建資産への実質投資割合に
	ファンド	制限を設けません。
	アセアン投資	
	適格社債マザー	外貨建資産への投資割合に制限
主な組入制限		を設けません。
上る加入市政	アセアン・	
	ハイイールド	┃ ┃ 外貨建資産への投資割合に制限
	社債マザー	
	紅頂 ヾッー	で設けません。
-		
		《後の配当等収益および売買益(評 ・まま) 第の会額を公配せ免額 ト
		yます。)等の全額を分配対象額と
分配方針		額は、基準価額水準、市況動向等を
		託会社が決定します。ただし、分
		が少額の場合には分配を行わない
	ことがあり	ます。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書(全体版)

アセアン社債ファンド (ラップ向け)



第4期(決算日:2017年6月15日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド(ラップ 向け)」は、去る6月15日に第4期の決算を行いまし た。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号 URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

):00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

〇設定以来の運用実績

			基	準		価			額	債			券	債			券	純	資	産
決	算	期	(分配落)	税分	込 配	み 金	期騰	落	中率	組	入	比	率	先	物	比	率	総	具	額
(設定	(日)		円			円			%				%				%		百	万円
20	015年4月30) 日	10,000			_			_				_				_			10
1期((2015年12月	15日)	9, 976			0		Δ	0.2			9	7. 3				_			140
2期((2016年6月	15日)	9, 268			0		Δ	7. 1			9	7. 3				_			221
3期((2016年12月	15日)	10, 307	0		0)		11.2			9	7. 1				_			253
4期((2017年6月	15日)	9, 767			0		Δ	5. 2			9	7. 4				_			16

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得を めざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な 指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率 売建比率。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

左	年 月		基	準	価		額	債			券率	債先			券率
+					騰	落	率	組	入	比	率	先	物	比	率
	(期 首)			円			%				%				%
	2016年12月15日			10, 307			_				97. 1				_
	12月末			10, 203			$\triangle 1.0$				96.6				_
	2017年1月末			10, 056			△2.4				97.4				
	2月末			10, 071			$\triangle 2.3$				97.2				_
	3月末			10, 059			$\triangle 2.4$				96.6				_
	4月末			10, 020			△2.8				96.8				_
	5月末			10, 041			$\triangle 2.6$				97.1				_
	(期 末)														
	2017年6月15日			9, 767			△5. 2				97.4				_

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率 売建比率。

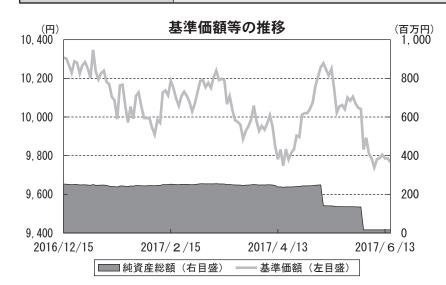
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期:2016/12/16~2017/6/15)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。



第4期首:10,307円 第4期末:9,767円 (既払分配金 0円) 騰落率:-5.2%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下によって債券価格が上昇 したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第4期:2016/12/16~2017/6/15)

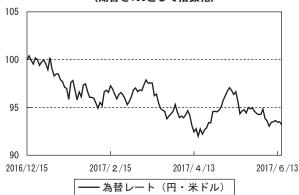
◎アセアン投資適格社債市況

・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したことなどから上昇しました。米国において、トランプ新政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、長期金利は低下しました。また、社債のスプレッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

◎アセアン・ハイイールド社債市況

・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。米国において、トランプ新政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、長期金利は低下しました。また、社債のスプレッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

為替市況の推移 (期首を100として指数化)

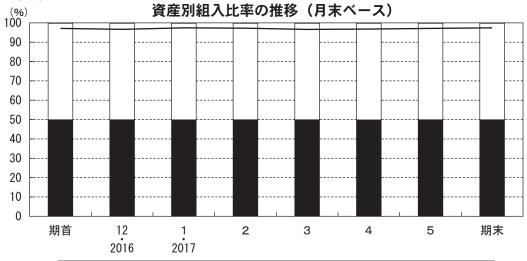


◎為替市況

・為替市況は、米国金利低下による日米 の金利差縮小などから米ドルは対円で 下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて





■ アセアン投資適格社債マザーファンド □ アセアン・ハイイールド社債マザーファンド Ⅲ コールその他資産 —— 債券実質

「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

<アセアン社債ファンド(ラップ向け)>

- ・アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。
- ・債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

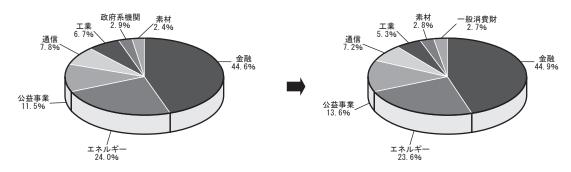
- ・当期においては、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではAA格相当やA格相当の組入比率を引き下げ、BBB格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことや金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

(ご参考)

業種別構成比

期首(2016年12月15日)

期末 (2017年6月15日)



- 比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

期首(2016年12月15日)

期末(2017年6月15日)

最終利回り	3.5%		最終利回り	3. 2%
直接利回り	4. 2%	\Rightarrow	直接利回り	4. 2%
デュレーション	5.5年		デュレーション	5. 7年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り(個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り)と、 コール利回り(個別債券におけるコール(早期償還)日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り)のうち、最も 利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

(ご参考)

債券の格付分布

期首(2016年12月15日)

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.8%	1	0.0%
AA格	11.6%	4	0.0%
A格	25. 9%	9	0.0%
BBB格	58. 2%	19	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

期末(2017年6月15日)

	7917K (2017 + 0	/1 IO II /		
	格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
	AAA格	3. 2%	1	0.0%
	AA格	7. 9%	3	0.0%
_	A格	23.0%	8	0.0%
7	BBB格	63.4%	20	0.0%
	BB格	0.0%	0	0.0%
	B格	0.0%	0	0.0%
	CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- 比率は純資産総額に対する割合です。
- 格付の振分基準は以下の通りです。
- · A A A 格(A A A 、A a a)
- AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
- · A格(A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ·BBB格(BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ·BB格(BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- •B格(B+、B、B-、B1、B2、B3)
- ·CCC格(CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、 弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- 上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

<アセアン・ハイイールド社債マザーファンド> 基準価額は期首に比べ2.8%の下落となりました。

- ・当期においては、債券格付別では、BB格相当へ多めの配分を維持しつつ、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、BBB格相当の組入比率を引き下げ、B格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび公益事業セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことや金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

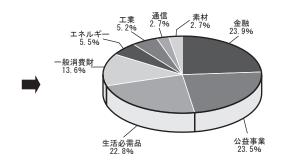
(ご参考)

業種別構成比

期首(2016年12月15日)

工業 4.9% 4.8% 27.196 公益事業 15.3% 生活必需品 26.9%

期末(2017年6月15日)



- 比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首(2016年12月15日)

最終利回り 4.3% 直接利回り 5.5% ■ デュレーション 3.3年

期末(2017年6月15日)

	最終利回り	4. 4%
•	直接利回り	5. 7%
	デュレーション	3.5年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り(個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り)と、 コール利回り(個別債券におけるコール(早期償還)日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り)のうち、最も 利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

(ご参考)

債券の格付分布

期首(2016年12月15日)

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
BBB格	22. 4%	6	22. 4%
BB格	52.5%	16	31.4%
B格	21. 2%	7	7. 2%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

期末 (2017年6月15日)

	粉木(2017年)	лип/		
	格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
	AAA格	0.0%	0	0.0%
	AA格	0.0%	0	0.0%
_	A格	0.0%	0	0.0%
7	BBB格	13.1%	5	13. 1%
	BB格	47. 5%	13	26.9%
	B格	37. 1%	12	13. 4%
	CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- 格付の振分基準は以下の通りです。
- · AAA格 (AAA、Aaa)
- · A A 格 (A A + 、A A 、A A 、A a 1、A a 2、A a 3)
- · A格(A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ·BBB格(BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ·BB格(BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- B格(B+、B、B-、B1、B2、B3)
- ·CCC格(CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、 弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- 上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次 表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきまして は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位:円、1万口当たり、税込み)

	項目	第4期				
		2016年12月16日~2017年6月15日				
当其	明分配金	_				
	(対基準価額比率)	-%				
	当期の収益	_				
	当期の収益以外	_				
翌期	明繰越分配対象額	840				

- (注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アセアン社債ファンド(ラップ向け)>

- ◎今後の運用方針
- ・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マ ザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

- ◎運用環境の見通し
- ・米国において、米連邦公開市場委員会(FOMC)は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の 増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えま す。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加 速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継 続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイに ついては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク 回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは 懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッド は全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

<アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国において、FOMCは足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク 回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは 懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッド は全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

・個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび公益事業セクターへの配分を多めに維持する方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日~2017年6月15日)

	項				E E			当	其	•	項 目 の 概 要
	- 5	•			Н		金	額	比	率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
								円		%	
(a)	信	İ	託	幹	Į	酬		43 0.		429	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
	(投	信	会	社)		(39)	(0.	383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価
	(販	売	会	社)		(3)	(0.	026)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価
	(受	託	会	社)		(2)	(0.	020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)	そ	0)	ſ	<u>h</u>	費	用		2	0.	018	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保	管	費	用)		(2)	(0.	016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
	(監	查	費	用)		(0)	(0.	002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
	合				計			45	0.	447	
	ļ	朝中の)平均	基準	価額	す、1	0, 075	円です	0		

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2016年12月16日~2017年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄		設	定		解		約	
型白	ניוו	口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
アセアン投資適格社債マ	・ザーファンド		6,537		8, 131		99, 239		124, 518
アセアン・ハイイールド	社債マザーファンド		6, 957		9,006		96, 013		125, 144

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日~2017年6月15日)

利害関係人との取引状況

<アセアン社債ファンド(ラップ向け)>

該当事項はございません。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

		四八烯烷			士山城水				
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	一 売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C		
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%		
為替直物取引		28	_		165	23	13.9		

平均保有割合 10.5%

<アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

		買付額等			士山城於					
区	区分		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{\mathrm{B}}{\mathrm{A}}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C			
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%			
為替直物取引		30	_	_	170	32	18.8			

平均保有割合 10.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月16日~2017年6月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	_	_	10	当初設定時における取得

[※]平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

○組入資産の明細

(2017年6月15日現在)

親投資信託残高

	DA.	1 45	期首(前	前期末)	当 期 末						
銘		柄	П	数		数	評	価	額		
				千口		千口			千円		
フ	ママン投資適格社債マ	ザーファンド		99, 419		6, 717			8, 357		
フ	マセアン・ハイイールド	社債マザーファンド		95, 552		6, 497			8, 358		

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月15日現在)

巧			当	ļ	朔	末
項	目	評	価	額	比	率
				千円		%
アセアン投資適格社債マサ	ーファンド			8, 357		47. 1
アセアン・ハイイールド社	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド			8, 358		47. 1
コール・ローン等、その他	Ţ			1,020		5.8
投資信託財産総額				17, 735		100.0

- (注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(858,883千円)の投資信託財産総額(877,025千円)に対する比率は97.9%です。
- (注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(857,975千円)の投資信託財産総額(885,985千円) に対する比率は96.8%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは 以下の通りです。

Ø11 1 E 2 4 7 8		
1 アメリカドル=109. 72円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月15日現在)

〇損益の状況

(2016年12月16日~2017年6月15日)

_		
	項 目	当 期 末
		円
(A)	資産	17, 735, 550
	コール・ローン等	1, 017, 545
	アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	8, 357, 047
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド(評価額)	8, 358, 869
	未収入金	2, 089
(B)	負債	986, 484
	未払信託報酬	982, 334
	未払利息	1
	その他未払費用	4, 149
(C)	純資産総額(A-B)	16, 749, 066
	元本	17, 149, 120
	次期繰越損益金	△ 400,054
(D)	受益権総口数	17, 149, 120□
	1万口当たり基準価額(C/D)	9, 767円

1万口当たり基準(曲額(C/D)	9, 767円
<注記事項>		
①期首元本額	245, 836, 207 F]

期中追加設定元本額 39,586,809円 期中一部解約元本額 268,273,896円

また、1口当たり純資産額は、期末0.9767円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は400,054円です。 ③分配金の計算過程

項	目	2016年12月16日~ 2017年6月15日
費用控除後の配当等収益額		-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価	-円	
収益調整金額	501,816円	
分配準備積立金額		939, 374円
当ファンドの分配対象収益額		1,441,190円
1万口当たり収益分配対象額		840円
1万口当たり分配金額		-円
収益分配金金額		-円

	項目	当	期
			円
(A)	配当等収益	Δ	37
	受取利息		1
	支払利息	Δ	38
(B)	有価証券売買損益		146, 725
	売買益	2	, 249, 766
	売買損	$\triangle 2$, 103, 041
(C)	信託報酬等	Δ	986, 483
(D)	当期損益金(A+B+C)	Δ	839, 795
(E)	前期繰越損益金		939, 374
(F)	追加信託差損益金	Δ	499, 633
	(配当等相当額)	(431, 078)
	(売買損益相当額)	(△	930, 711)
(G)	計(D+E+F)	Δ	400, 054
(H)	収益分配金		0
	次期繰越損益金(G+H)	Δ	400, 054
	追加信託差損益金	\triangle	499, 633
	(配当等相当額)	(501, 816)
	(売買損益相当額)	(△1	,001,449)
	分配準備積立金		939, 374
	繰越損益金	Δ	839, 795

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (0) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設 定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (http://www.am.mufg.jp/) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

アセアン投資適格社債マザーファンド

《第6期》決算日2017年6月15日

[計算期間:2016年12月16日~2017年6月15日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、6月15日に第6期の決算を行いました。 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、 米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。 投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBBB-格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。 主 要 運 用 対 象 アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。 主 な 組 入 制 限 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

〇最近5期の運用実績

			基	準	価		額	債			券	債			券	純	資	産
決	算	期			期騰	落	中率	組	入	比	率	先	物	比	率	総		額
				円	7489	.,,	%				%				%			百万円
2期((2015年6月1	15日)		12, 536			4. 4			Ç	97.8				_			1, 160
3期((2015年12月1	15日)		12, 344			1.5			Ć	97.7				_			1,089
4期((2016年6月)	15日)		11, 567		۷	2 6.3			ć	98.5				_			1,021
5期((2016年12月1	15日)		12, 721			10.0			Ç	98.5				_			1,020
6期((2017年6月1	15日)		12, 441			2.2			Ć	97.5				_			864

⁽注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年		П	基	準	価		額	債			券率	債先			券率
+	Я	日			騰	落	率	組	入	比	率	先	物	比	率
	(期 首)			円			%				%				%
	2016年12月15日			12, 721			_				98.5				_
	12月末			12, 587			$\triangle 1.1$				97.6				-
	2017年1月末			12, 379			$\triangle 2.7$				98. 1				_
	2月末			12, 442			$\triangle 2.2$				97.4				_
	3月末			12, 453			$\triangle 2.1$				97.5				_
	4月末			12, 410			$\triangle 2.4$				97.2				_
	5月末			12, 511			△1.7				97.7				_
	(期 末)														
	2017年6月15日			12, 441			$\triangle 2.2$				97.5				_

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

〇運用経過

- ●当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

- ◎アセアン投資適格社債市況
- ・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したことなどから上昇しました。米国において、トランプ新政権の財政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、シス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、シス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、シス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、レッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

◎為替市況

・ 為替市況は、米国金利低下による日米の金利差 縮小などから米ドルは対円で下落しました。

- ●当該投資信託のポートフォリオについて
- ・当期においては、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではAA格相当やA格相当の組入比率を引き下げ、BBB格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入 を獲得したことや金利の低下によって債券価格 が上昇したことなどが基準価額の上昇要因と なった一方で、米ドルが対円で下落したことな どから基準価額は下落しました。

〇今後の運用方針

- ◎運用環境の見通し
- ・米国において、米連邦公開市場委員会(FOMC) は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見て おり、今後の経済情勢を楽観的に見ていること から、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針 を維持するものと見られます。一方で、トラン プ政権が公約している財政出動や減税の早期実 現に対する期待後退が金利低下要因となり、長 期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、 日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は 維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡 充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を

- 通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う 景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から 為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日~2017年6月15日)

	項				目			当	其			項	B	Ø	概	要
			П			金	額	比	率			Д Н		1394	女	
								円		%						
(a)	そ	0)	f	也	費	用		2	0.	017	(a)その他費月	用=期中の	その他野	費用÷期中	中の平均	受益権口数
	(保	管	費	用)		(2)	(0.	017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用					
	合				計			2	0.	017						
	期中の平均基準価額は、12,463円です。															

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2016年12月16日~2017年6月15日)

公社債

			買	付 額	売 付 額
外				千アメリカドル	千アメリカドル
玉	アメリカ	社債券		934	2,007

- (注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

〇利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日~2017年6月15日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引		28		I	165	23	13. 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月15日現在)

外国公社债

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

				当	期	ŧ	₹			
区	分	額面金額	評 位	類	組入比率	うちBB格以下	残存期間別組入比率			
		領則並領	外貨建金額	邦貨換算金額	租八几平	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
		千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ		7, 150	7, 678	842, 478	97. 5	_	74. 6	15. 2	7. 7	
合	計	7, 150	7, 678	842, 478	97. 5	_	74. 6	15. 2	7. 7	

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

					当	期	末	
	銘	柄	利	率	額面金額	評 値 外貨建金額	f 額 邦貨換算金額	償還年月日
アメリカ				%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券	2.375 TEMASEK FIN 230123		2.375	250	248	27, 315	2023/1/23
		2.7 SP POWERASSET 220914		2.7	200	202	22, 228	2022/9/14
		2.95 BANK RAKYAT 180328		2.95	200	201	22,053	2018/3/28
		3.25 OPTUS FINAN 250630		3.25	200	204	22, 416	2025/6/30
		3.5 SIAM COMMERCI 190407		3.5	400	407	44,718	2019/4/7
		3.875 GLOBAL LOGI 250604		3.875	400	377	41, 422	2025/6/4
		4.25 GOHL CAPITAL 270124		4. 25	200	207	22, 816	2027/1/24
		4.25 OVERSEA-CHIN 240619		4. 25	200	210	23, 061	2024/6/19
		4.25 PT PELABUHAN 250505		4. 25	400	408	44, 820	2025/5/5
		4.25 PTT GLOBAL C 220919		4. 25	200	212	23, 293	2022/9/19
		4.25 RIZAL COMMER 200122		4. 25	100	104	11, 438	2020/1/22
		4.5 PETRONAS CAPI 450318		4.5	200	218	24, 021	2045/3/18
		4.5 SINGTEL GROUP 210908		4.5	200	216	23, 737	2021/9/8
		4.8 BANGKOK BANK 201018		4.8	100	106	11,716	2020/10/18
		4.875 PERTAMINA P 220503		4.875	200	214	23, 551	2022/5/3
		4.875 THAI OIL PC 430123		4.875	200	218	23, 951	2043/1/23
		5.125 PERUSAHAAN 240516		5. 125	200	216	23, 756	2024/5/16
		5.25 PETRONAS CAP 190812		5. 25	100	106	11,686	2019/8/12
		5.5 DEV BANK PHIL 210325		5.5	200	221	24, 250	2021/3/25
		6 PERTAMINA PERSE 420503		6.0	200	221	24, 306	2042/5/3
		6.35 PTTEP CANADA 420612		6.35	200	257	28, 264	2042/6/12
		6.5 PERTAMINA PT 410527		6.5	200	234	25, 691	2041/5/27
		7.39 POWER SECTOR 241202		7.39	200	257	28, 287	2024/12/2
		7.625 PETROLIAM N 261015		7.625	100	135	14, 916	2026/10/15
		7.75 MAJAPAHIT HO 200120		7.75	200	225	24, 759	2020/1/20
		7.875 MAJAPAHIT H 370629		7.875	300	396	43, 531	2037/6/29
		7.875 TELEKOM MAL 250801		7.875	100	129	14, 206	2025/8/1
		STEP PTT EXPLOR & 491229		4.875	200	205	22,600	2049/12/29
		VAR MALAYAN BANKI 220920		3. 25	300	300	32, 983	2022/9/20
		VAR OVERSEA-CHINE 230311		3. 15	400	402	44, 133	2023/3/11
		VAR UNITED OVERSE 221017		2.875	400	402	44, 119	2022/10/17
		VAR UNITED OVERSE 240919		3.75	200	204	22, 419	2024/9/19
合		計					842, 478	·

⁽注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月15日現在)

11百	П		当	其	第 末	Ę
項	目	評	価	額	比	率
				千円		%
公社債				842, 478		96. 1
コール・ローン等、その他				34, 547		3.9
投資信託財産総額				877, 025		100.0

- (注) 期末における外貨建純資産(858,883千円)の投資信託財産総額(877,025千円)に対する比率は97.9%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは 以下の通りです。

1 アメリカドル=109. 72円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月15日現在)

〇損益の状況

(2016年12月16日~2017年6月15日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	877, 025, 706
	コール・ローン等	26, 211, 844
	公社債(評価額)	842, 478, 623
	未収利息	8, 114, 046
	前払費用	221, 193
(B)	負債	12, 781, 924
	未払金	11, 675, 854
	未払解約金	1, 106, 060
	未払利息	10
(C)	純資産総額(A-B)	864, 243, 782
	元本	694, 658, 719
	次期繰越損益金	169, 585, 063
(D)	受益権総口数	694, 658, 719□
	1万口当たり基準価額(C/D)	12, 441円

<注記事項>

①期首元本額	801, 924, 486円
期中追加設定元本額	64, 551, 634円
期中一部解約元本額	171,817,401円
また、1口当たり純資産	額は、期末1.2441円です。

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	19, 741, 953
	受取利息	19, 743, 393
	支払利息	△ 1,440
(B)	有価証券売買損益	△ 41, 563, 204
	売買益	26, 565, 533
	売買損	△ 68, 128, 737
(C)	保管費用等	Δ 160, 830
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 21, 982, 081
(E)	前期繰越損益金	218, 231, 160
(F)	追加信託差損益金	16, 552, 370
(G)	解約差損益金	△ 43, 216, 386
(H)	計(D+E+F+G)	169, 585, 063
	次期繰越損益金(H)	169, 585, 063

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外債券セレクション (ラップ向け)22,344,335円アセアン社債ファンド (毎月決算型)209,280,375円アセアン社債ファンド (ラップ向け)6,717,344円MUAM アセアン社債ファンド447,907,664円アドバンスト・バランス I (FOFs用) (適格機関投資家限定)3,762,285円アドバンスト・バランス II (FOFs用) (適格機関投資家限定)4,646,716円合計694,658,719円



アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

《第6期》決算日2017年6月15日

[計算期間: 2016年12月16日~2017年6月15日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、6月15日に第6期の決算を行いました。 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運	J	用	方		針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてBー格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBー格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主	要	運	用	対	象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主	な	組	入	制	限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

〇最近5期の運用実績

			基	準	価		額	債			类	債			类	純	資	産
決	算	期			期騰	落	中率	組	入	比	券 率	先	物	比	券 率	総	具	額
				円			%				%				%			百万円
2期	(2015年6月)	15日)		12,675			6. 7			Ç	96.9				_			1, 169
3期	(2015年12月1	15日)		12, 534			1.1			Ć	97. 2				_			1,092
4期	(2016年6月1	15日)		11,650			7.1			Ć	96.6				_			1,018
5期	(2016年12月1	15日)		13, 232			13.6			ć	96. 1				_			1,026
6期	(2017年6月1	15日)		12, 865			2.8			Ć	97.8				_			863

⁽注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざす ことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が 存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

⁽注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

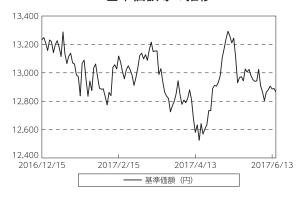
年		п	基	準	価		額	債			券率	債先			券率
+	Я	日			騰	落	率	組	入	比	率	先	物	比	率
	(期 首)			円			%				%				%
	2016年12月15日			13, 232			_				96.1				_
	12月末			13, 115			△0.9				96.0				_
	2017年1月末			12, 974			$\triangle 1.9$				97. 1				_
	2月末			12, 965			$\triangle 2.0$				97.5				_
	3月末			12, 944			$\triangle 2.2$				96.1				_
	4月末			12, 906			$\triangle 2.5$				96.8				_
	5月末			12, 940			$\triangle 2.2$				96.9				_
	(期 末)														
	2017年6月15日			12, 865			$\triangle 2.8$				97.8				_

- (注)騰落率は期首比。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

〇運用経過

- ●当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き 基準価額は期首に比べ2.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

- ◎アセアン・ハイイールド社債市況
- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したことなど新政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、長期金利は低下しました。また、社債のスプレッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

◎為替市況

- ・ 為替市況は、米国金利低下による日米の金利差 縮小などから米ドルは対円で下落しました。
- ●当該投資信託のポートフォリオについて
- ・当期においては、債券格付別では、BB格相当 へ多めの配分を維持しつつ、世界的に景気の先 行き悪化懸念が和らいだ局面で、BBB格相当 の組入比率を引き下げ、B格相当の組入比率を

- 引き上げました。また、セクター別では業況が 安定している金融セクターおよび公益事業セク ターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入 を獲得したことや金利の低下によって債券価格 が上昇したことなどが基準価額の上昇要因と なった一方で、米ドルが対円で下落したことな どから基準価額は下落しました。

〇今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国において、米連邦公開市場委員会(FOMC) は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見て おり、今後の経済情勢を楽観的に見ていること から、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針 を維持するものと見られます。一方で、トラン プ政権が公約している財政出動や減税の早期実 現に対する期待後退が金利低下要因となり、長 期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、 日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は 維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、イン

ドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。

・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

・個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび公益事業セクターへの配分を多めに維持する方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日~2017年6月15日)

	項				目			当	其			項	B	Ø	概	要
					Н		金	額	比	率			Н	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1394	女
								円		%						
(a)	そ	の	f	也	費	用		3	0.	020	(a)その他費月	用=期中の	その他野	費用÷期口	ロの平均	受益権口数
	(保	管	費	用)		(3)	(0.	020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費				&関に支払われる費用	
	合				計			3	0.	020						
	期中の平均基準価額は、12,974円です。															

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2016年12月16日~2017年6月15日)

公社債

			買	付	額	売	付	額
外				千ア	メリカドル		千:	アメリカドル
玉	アメリカ	社債券			2, 226			3, 033

- (注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

〇利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日~2017年6月15日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引		30		I	170	32	18.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月15日現在)

外国公社债

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

				当	期	ŧ	₹		
区	分	額面金額	評 位	f 額	組入比率	うちBB格以下	残存	三期間別組入1	七率
		領則並領	外貨建金額	邦貨換算金額	租八几平	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ		7, 400	7, 694	844, 263	97.8	84. 6	57.8	40.0	_
合	計	7, 400	7, 694	844, 263	97.8	84. 6	57.8	40.0	_

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

				当	期	末	
鉾	柄	利	率	施工人類	評 位	fi 額	海 海左 日 ロ
		和	华	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券 4.076 CAPITALAND 220920		4.076	200	208	22, 929	2022/9/20
	4.25 MEGAWORLD CO 230417		4. 25	200	201	22, 079	2023/4/17
	4.25 SM INVESTMEN 191017		4. 25	200	207	22, 753	2019/10/17
	4.375 JGSH PHILIP 230123		4.375	200	205	22, 575	2023/1/23
	4.5 FPC TREASURY 230416		4.5	200	203	22, 353	2023/4/16
	4.5 OLAM INTE 210412		4.5	200	201	22, 162	2021/4/12
	4.875 SM INVESTME 240610		4.875	200	210	23, 043	2024/6/10
	4.95 LISTRINDO 260914		4.95	400	405	44, 436	2026/9/14
	5 PAKUWON PRIMA 240214		5.0	200	200	21, 950	2024/2/14
	5.25 TBG GLOBAL P 220210		5. 25	200	209	22, 932	2022/2/10
	5.5 GLOBAL PRIME 231018		5.5	400	402	44, 216	2023/10/18
	5.5 JAPFA COMFEED 220331		5.5	200	200	21, 999	2022/3/31
	6 FPC FINANCE LTD 190628		6.0	200	211	23, 238	2019/6/28
	6.5 ENERGY DEVELO 210120		6.5	300	334	36, 660	2021/1/20
	6.5 FIRST GEN COR 231009		6.5	400	431	47, 344	2023/10/9
	6.5 JABABEKA INTE 231005		6.5	200	208	22,850	2023/10/5
	6.75 MPM GLOBAL 190919		6.75	200	208	22, 876	2019/9/19
	6.75 THETA CAPITA 261031		6.75	200	200	22, 025	2026/10/31
	6.875 INDIKA ENER 220410		6.875	200	199	21, 903	2022/4/10
	6.95 ALAM SYNERGY 200327		6.95	200	203	22, 356	2020/3/27
	7 THETA CAPITAL 220411		7.0	200	210	23, 068	2022/4/11
	7.5 OLAM INTERNAT 200812		7.5	300	328	36, 084	2020/8/12
	7.625 PB INTERNAT 220126		7.625	200	208	22, 904	2022/1/26
	7.75 BUKIT MAKMUR 220213		7.75	200	206	22,710	2022/2/13
	8.25 GOLDEN LEGAC 210607		8.25	200	215	23, 634	2021/6/7
	VAR KRUNG THAI BA 241226		5. 2	200	207	22, 757	2024/12/26
	VAR PETRON CORP 490206		7.5	400	420	46, 148	2049/2/6
	VAR ROYAL CAPITAL 491229		4.875	400	405	44, 486	2049/12/29
	VAR SMC GLOBAL PO 491107		7.5	200	214	23, 535	2049/11/7
	VAR SMC GLOBAL PO 491229		6.75	400	421	46, 245	2049/12/29
合	計					844, 263	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月15日現在)

	THE			当	ļ	月	末	
	項	目	評	価	額	比	3	率
					千円			%
公社債					844, 263			95. 3
コール・	ローン等、その他				41, 722			4. 7
投資信託	財産総額				885, 985			100.0

- (注) 期末における外貨建純資産 (857,975千円) の投資信託財産総額 (885,985千円) に対する比率は96.8%です。 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは 以下の通りです

以下の通りです。		
1 アメリカドル=109. 72円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月15日現在)

項 目 当期末 円 885, 985, 700 (A) 資産 コール・ローン等 30, 014, 520 公社債(評価額) 844, 263, 559 未収利息 10, 915, 732 前払費用 791,889 (B) 負債 22, 456, 226 未払金 22, 306, 076 未払解約金 150, 141 未払利息 (C) 純資産総額(A-B) 863, 529, 474 元本 671, 244, 364

<注記事項>

(D) 受益権総口数

次期繰越損益金

①期首元本額 776,010,860円 期中追加設定元本額 64,621,227円 期中一部解約元本額 169,387,723円 また、1口当たり純資産額は、期末1.2865円です。

1万口当たり基準価額(C/D)

〇損益の状況

(2016年12月16日~2017年6月15日)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	25, 606, 295
	受取利息	25, 608, 079
	支払利息	△ 1,784
(B)	有価証券売買損益	△ 52, 495, 710
	売買益	14, 443, 661
	売買損	△ 66, 939, 371
(C)	保管費用等	△ 196, 793
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 27, 086, 208
(E)	前期繰越損益金	250, 794, 531
(F)	追加信託差損益金	19, 754, 370
(G)	解約差損益金	△ 51, 177, 583
(H)	$\ddagger(D+E+F+G)$	192, 285, 110
	次期繰越損益金(H)	192, 285, 110

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額) 海外債券セレクション(ラップ向け) 21,628,762円 アセアン社債ファンド(毎月決算型) 201,460,378円 アセアン社債ファンド(ラップ向け) 6,497,372円 MUAM アセアン社債ファンド 433,679,087円 アドバンスト・バランスII(FOFs用)(適格機関投資家限定) アドバンスト・バランスII(FOFs用)(適格機関投資家限定) 合計 671,244,364円

192, 285, 110 **671, 244, 364** □

12.865円